

米国では、緩やかな景気回復の中、12月の失業率が9.4%と依然として高く、ジョブレス・リカバリー（雇用なき回復）の状況にある。

ジョブレス・リカバリーは、米国で多くの議論を巻き起こしている。第一に、雇用機会と失業者のスキルのミスマッチ。第二に、金融政策の限界。米国の中央銀行「連邦準備制度理事会」(FRB)

ジョブレス・リカバリー

日本総合研究所理事 翁 百合



は、物価の安定と雇用の最大化の二つを目標として与えられているが、「世界経済の急速な構造変化により、目標の達成が困難になっているのではな

国益と企業利益の関係。すなわち、多国籍企業の利益の回復が国内の雇用状況の改善につながる立ちにつながっている。第二、第三の論点は「グ

ローバリゼーションの雇用への影響をどうとらえるか」という問題につながる。19日の米中首脳会談では、中国によるボーイング機200機の受注を含む450億ドル（約3・7兆円）の輸入について合意した。オバマ大統領はこれを米国の雇用に結びつくと評価したが、例えばボーイング機は輸入部品の固まりであり、追加的雇用の多くは海外に漏出する。このことは、

こうした取引が企業利益ほどには、雇用創出に直結しないことを示してい

る。他方、スウェーデンなどのように外国資本を積極的に導入し、国内雇用の拡大につなげている事例もみられる。

わが国でも、大学生の就職内定率が7割を切り、過去最低の水準であることが発表されるなど、雇用問題では米国同様に困難な状況に直面している。企業側の採用制度の抜本的改革に向けた努力も重要だが、グローバルイゼーションの中、長期的な雇用創出に向けた政府の戦略的な対応が一層重要となっている。